

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,117,135	流動負債	4,510,660
現金及び預金	51,384	短期借入金	3,500,000
未収運賃	361,474	リース債務	85,884
未収金	17,497	未払金	494,127
未収収益	3,777	未払費用	35,438
短期貸付金	514,402	未払消費税等	18,323
貯蔵品	153,602	未払法人税等	285
前払費用	11,877	預り連絡運賃	5,990
その他の流動資産	3,119	預り金	56,436
		前受運賃	231,760
		前受金	99
		前受収益	48,261
		賞与引当金	34,053
固定資産	27,025,005	固定負債	19,187,795
鉄道事業固定資産	22,779,132	長期借入金	12,350,000
兼業固定資産	3,509,904	リース債務	177,279
建設仮勘定	26,562	再評価に係る繰延税金負債	4,468,513
投資その他の資産	709,406	退職給付引当金	637,672
投資有価証券	5,913	その他の固定負債	1,554,329
長期前払費用	1,382	負債計	23,698,455
前払年金費用	169,024		
繰延税金資産	506,771	(純資産の部)	
その他の投資等	40,614	株主資本	△518,330
貸倒引当金	△14,300	資本金	100,000
		利益剰余金	△618,127
		その他利益剰余金	△618,127
		繰越利益剰余金	△618,127
		自己株式	△202
		評価・換算差額等	4,962,015
		土地再評価差額金	4,962,015
		純資産計	4,443,685
資産合計	28,142,140	負債・純資産合計	28,142,140

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	2,795,250	
営 業 費	2,656,714	
営 業 利 益		138,535
兼 業		
営 業 収 益	556,512	
営 業 費	187,899	
営 業 利 益		368,613
全事業営業利益		507,149
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	994	
そ の 他 の 収 益	9,272	10,266
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72,996	
そ の 他 の 費 用	1,070	74,067
経 常 利 益		443,348
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	936,780	936,780
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 額	828,279	
固 定 資 産 除 却 損	115,722	
そ の 他	18,000	962,002
税 引 前 当 期 純 利 益		418,127
法人税、住民税及び事業税		285
法人税等調整額		16,584
当 期 純 利 益		401,257

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2022年3月31日残高	100,000	△1,019,385	△202	△919,588
当期変動額				
当期純利益		401,257		401,257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額 合計	—	401,257	—	401,257
2023年3月31日残高	100,000	△618,127	△202	△518,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年3月31日残高	4,962,015	4,962,015	4,042,427
当期変動額			
当期純利益			401,257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額 合計	—	—	401,257
2023年3月31日残高	4,962,015	4,962,015	4,443,685

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法（定額法）

その他の有形固定資産 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）として算定する方法によっています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法に基づき計上しています。

(5) 収益の計上基準

① 鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわ

たって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

② 賃貸事業

賃貸事業は、兵庫県その他の地域において、保有する土地及び商業施設を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。

(6) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

2. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度に計上した金額

繰延税金資産 506,771千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの影響については、その影響が及ぶ期間や程度等を正確に予測することは困難な状況ですが、人々の意識や行動、社会構造の大きな変化は今後も継続するとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 契約負債の残高

契約負債 231,760千円

契約負債は、貸借対照表のうち「前受運賃」に含まれています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,923,502千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産 26,144,422千円

土地 15,772,936千円

建 物	1,818,595千円
構築物	6,753,469千円
車 両	1,129,748千円
機械装置	334,120千円
工具器具備品	63,648千円
リース資産	271,903千円
無形固定資産	144,614千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	51,944千円
短期金銭債務	111,050千円
長期金銭債務	1,501,022千円
(5) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	14,983,917千円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっています。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,911,599千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	3,351,762千円
顧客との契約から生じる収益	2,853,481千円
その他の源泉から生じる収益	498,281千円
(2) 営業費	2,844,613千円
運送営業費及び売上原価	1,779,533千円
販売費及び一般管理費	196,109千円
諸税	171,825千円
減価償却費	697,144千円
(3) 関係会社との取引高	
営業収益	465,301千円
営業費	505,296千円
営業取引以外の取引高	93,746千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 205,600,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式数
普通株式 1,753株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、減損損失、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等です。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鉄道事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入金）を調達しています。また、短期的な運転資金を株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入で調達しています。

未収運賃に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を行いリスク低減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金(一年以内返済額を含む)	(15,850,000)	(15,767,029)	(△82,970)

※ 負債に計上されているものについては、()で示しています。

- (注) 1 「現金及び預金」、「未収運賃」、「短期貸付金」、「未払金」、「前受金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることなどから、記載を省略しています。
- 2 「その他の固定負債」に含めて計上している預り敷金・保証金については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。
- 3 「投資有価証券」は市場価格のない株式等であり、上記表には含めていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は5,913千円です。
- 4 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 - ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 - ・レベル3の時価：重要な観察のできないインプットを使用して算定した時価

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地及び商業施設を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,497,680	3,254,745

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	阪急電鉄(株)	(被所有)直接 98.5	連絡運輸業務 役員の兼任等	建物等の賃貸	436,488	敷金	679,631
				敷金の返還	3,000	預り保証金	821,390

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
建物等の賃貸及び敷金・預り保証金については、近隣の事例を参考のうえ決定しています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の貸付・借入	資金の預入 利息の受取	421,444 994	短期貸付金	514,402
				資金の借入 資金の返済 利息の支払	1,700,000 2,300,000 71,545	長期借入金 (一年以内返済額を含む)	15,850,000

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 21円61銭
(2) 1株当たり当期純利益 1円95銭